

## 平成31年度 事業体系図及び要求額

所属名：福祉あんしん課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	臨時 職員
社会福祉対策	568	社会福祉事業費	継続	8-1-1	22,259	26,616	24,011	1.0	
	83	老人福祉事業	継続	8-1-3	14,255	14,837	14,710	0.2	
	695	高齢者支援サービス事業	継続	8-1-5	1,171	4,338	3,685	0.2	
	1381	アクティブシニア活動支援事業	廃止		0	1,000	80	0.0	
	573	障がい者福祉費	継続	8-1-7	7,174	7,868	7,317	0.5	
	1222	障がい者在宅生活支援事業	継続	8-1-9	1,497	2,249	1,857	0.1	
	1223	重度障がい児者等支援事業	廃止		0	720	684	0.0	
	1251	自立支援給付事業	継続	8-1-10	502,784	438,743	438,898	1.2	
	1254	特別障がい者等手当支給事業	継続	8-1-12	11,752	11,373	10,159	0.1	
	1255	地域生活支援事業	継続	8-1-13	18,820	15,778	17,115	0.7	
	1275	手話通訳者派遣事業	継続	8-1-15	62	62	22	0.1	
	1311	療養介護医療費事業	継続	8-1-17	10,439	9,155	8,818	0.1	
	86	介護保険事業	継続	8-1-18	298,531	309,947	304,433	0.02	
	574	いきいき健康センター運営費	継続	8-1-20	358	402	317	0.01	
				小計	889,102	843,088	832,106	4.53	0.0

## 平成31年度 事業体系図及び要求額

児童福祉対策	582	特別児童扶養手当支給事業	継続	8-1-22	83	75	76	0.1	
	1185	児童扶養手当支給事業	継続	8-1-23	104,658	84,711	79,895	0.5	
	92	入学支度金	継続	8-1-25	150	200	130	0.2	
	1141	母子福祉事業	継続	8-1-26	3,731	8,050	5,680	0.5	
	1140	障がい児通所給付事業	継続	8-1-28	29,238	10,221	7,477	0.5	
				小計	137,860	103,257	93,258	1.80	0.0
生活支援対策	1132	生活保護総務事業	継続	8-1-30	1,886	1,577	1,900	0.3	
	1133	生活保護扶助事業	継続	8-1-32	208,102	215,958	209,209	2.0	
	1249	自立相談支援事業	継続	8-1-34	15,537	19,994	21,436	0.5	1.0
	1426	低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業	新規	8-1-36	25,771	0	0	0.3	2.0
				小計	251,296	237,529	232,545	3.1	3.0
介護保険特別会計		介護保険事業	継続	8-2-1	2,144,116	2,211,023	2,254,927	6.7	6.0
				小計	2,144,116	2,211,023	2,254,927	6.7	6.0
				所属合計	3,422,374	3,394,897	3,412,836	16.1	9.0

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	568	事業名	社会福祉事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
総合計画	基本理念	健やかで思いやりのあるまちづくり		基本テーマ	社会福祉の充実				
地方創生 ①	基本テーマ	4	誰もが健康で心豊かに暮らせるまちづくり		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	安心・安全で暮らせるまちづくり			重点項目			
	施策		医療と福祉の充実			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	社会福祉事業費
事業期間	開始			終了		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	22,259		130			22,129		
正職員人件費	6,505	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	1.0	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	28,764	主な業務内容		補助金交付事業、民生児童委員協議会事務局、追悼式、地域福祉計画				

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 補助金交付事業……社会福祉協議会、原爆被害者協議会、遺族連合会、民生児童委員協議会</li> <li>2. 民生児童委員関連事業</li> <li>3. 戦没者追悼式……先の大戦における戦没者の遺族</li> <li>4. 負担金……中部民生児童委員協議会、鳥取県社会福祉協議会</li> <li>5. 外国人給付金</li> </ol>
事業の目的 (なんのために)	<p>住民が安心して暮らせる地域をめざして、地域における福祉の増進を目的とします。</p> <p>地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度と住民同士の相互扶助による福祉の充実をめざします。</p>
	<p><b>1. 補助金交付事業 18,557千円</b></p> <p>【社会福祉協議会】 17,834千円</p> <p>(1) 人件費 13,221千円 地域福祉事業に係る職員の人件費を補助します。</p> <p>(2) 施設管理費 4,250千円 社会福祉センターの管理、運営に係る費用の2/3を補助します。上限425万円。</p> <p>(3) ふれあいのまちづくり事業 113千円 心配ごと相談に係る相談員研修費、費用弁償及び法律相談に係る司法書士の費用弁償を補助します。</p> <p>(4) さわやか福祉基金事業 250千円 さわやか給食事業費から事業収入及び県社協補助金を控除した額の1/2を補助します。上限25万円。</p> <p>【原爆被害者協議会】 9千円 原爆被害者協議会が鳥取県及び中部団体に支払う負担金の1/2を補助します。上限1万円。</p> <p>【遺族連合会】 120千円 全国戦没者追悼式、鳥取県護国神社例祭、鳥取県戦没者追悼式、遺族大会、会員相互の交流事業に係る経費について12万円を上限に補助します。</p> <p>【民生児童委員協議会】 594千円 研修会費、事務費、会議費、旅費等の活動費の補助を行います。 活動費9,000円×66人=594,000円</p> <p><b>2. 民生児童委員一斉改選に係る事業費 156千円</b></p> <p>(1) 報償金 36千円 民生児童委員推薦会を開催します。報償費2,000円×9人×2回=36,000円 【県負担金】推薦会開催費負担金 上限1万円</p> <p>(2) 記念品 120千円 退任者に対して記念品を贈呈します。退任記念品6,000円×20人=120,000円</p>

3. 民生委員活動費（費用弁償）の支給 2,672千円 委員活動に係る費用弁償として日常活動費を支給します。 (1) 会長58,800円/年 (2) 委員40,200円/年×65人=2,613,000円 合計2,671,800円
4. 戦没者追悼式 215千円 先の大戦で亡くなった1,094柱の慰霊のため、遺族会遺族のほか来賓を招き執り行います。 (1) 賃金 16千円 社協バス運転手賃金8,000円×2人=16,000円 (2) 需用費 193千円 燃料費 3,000円、花代 90,000円、事務用品 10,000円、お供え菓子代 90,000円 (3) 役務費 6千円 白布クリーニング代 2,000円×3枚=6,000円
5. 負担金 311千円 (1) 中部民生児童委員協議会負担金 231千円 3,500円×66人=231,000円 (2) 鳥取県社会福祉協議会負担金 80千円 14円×5,716世帯=80,000円（千円未満切捨）
6. 外国人無年金者等特別給付金 300千円 年齢など一定の要件を満たす公的年金の受給権を有しない外国人住民に給付金の支給を行います。 25,000円×12カ月×1人=300,000円 【県補助金】20,000円（月額上限）×1/2×12カ月=120,000円
7. 琴浦町第3期地域福祉計画中間評価 18千円 平成31年度は第3期計画の中間年にあたり、中間評価のための策定委員会を開催します。 策定委員報償費@2,000円×9人=18,000円
8. 一般事務費 30千円

前年度からの改善点等	社会福祉協議会の職員人件費の算出方法を見直しを行いません。
------------	-------------------------------

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 45="" 479="" 508"="" 971="" data-label="Table" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <table border="1"> <tr> <td>規程の名称</td> <td>琴浦町民生児童委員協議会補助金交付要綱、琴浦町社会福祉協議会補助金交付要綱、 琴浦町原爆被害者協議会補助金交付要綱、琴浦町遺族連合会補助金交付要綱</td> </tr> </table>	規程の名称	琴浦町民生児童委員協議会補助金交付要綱、琴浦町社会福祉協議会補助金交付要綱、 琴浦町原爆被害者協議会補助金交付要綱、琴浦町遺族連合会補助金交付要綱
規程の名称	琴浦町民生児童委員協議会補助金交付要綱、琴浦町社会福祉協議会補助金交付要綱、 琴浦町原爆被害者協議会補助金交付要綱、琴浦町遺族連合会補助金交付要綱		

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	26,008		130			25,878	24,010	
平成30年度	26,616		130			26,486		
平成31年度	22,259		130			22,129		
前年度増減	-4,357	0	0	0	0	-4,357	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	83	事業名	老人福祉事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係	
総合計画	基本施策	健やかで思いやりのあるまちづくり		主要施策	高齢者の生きがい対策、福祉の充実
地方創生 ①	基本テーマ		地方創生 ②	基本テーマ	
	重点項目			重点項目	
	施策			施策	
予算区分	款	3	民生費	項	1
事業期間	開始		終了		
			社会福祉費	目	6
					老人福祉費
				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	14,255		1,788	8,500		3,967	ふるさと未来夢基金 8,500千円
正職員人件費	130	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.0 臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	14,385	主な業務内容		補助金等の申請、交付決定等事務処理。祝い品配布事業の準備等			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単位高齢者クラブ会員・高齢者クラブ連合会団体・シルバー人材センター</li> <li>・ 部落単位に開催される敬老会</li> <li>・ 経済的・身体的・環境的事業により在宅生活が困難な高齢者で養護老人ホームに入所した方</li> </ul>														
事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者クラブ会員の健康・生きがいづくり支援と、シルバー人材センターの就労活動を支援することで高齢者の健康増進を図り社会貢献を促します。</li> <li>・ 敬老会への助成や、88歳到達者・100歳以上の長寿者に祝品を贈呈し、長寿をお祝いします。</li> <li>・ 身体、環境、経済的事業により在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所します。</li> </ul>														
	<p>○単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会・シルバー人材センター補助金 7,792千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者の社会活動の促進、教養の向上、就業機会の増大を図ります。</li> <li>単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会・シルバー人材センター活動に対して補助を行います。</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">単位高齢者クラブ補助金</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> <td rowspan="6" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="6" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">【県2/3 町1/3】</td> </tr> <tr> <td>高齢者クラブ連合会運営補助金</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td>高齢者クラブ連合会健康づくり補助金</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>高齢者クラブ支え愛活動補助金</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td>シルバー人材センター運営補助金</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>県シルバー人材センター連合会負担金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>○敬老祝い助成金・長寿祝い金 4,635千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者の長寿を祝う会(敬老会)を地域で実施し、敬老を祝い地域の交流を深めます。</li> <li>部落単位に開催される敬老会を実施した部落に対して補助を行います。</li> <li>町内の88歳と100歳以上の高齢者の長寿を祝いことうら商品券を贈呈します。</li> <li>敬老会助成金 80部落×10,000円 35部落×5,000円 75歳以上2,610人×1,000円</li> <li>長寿祝い品 88歳(米寿)5,000円×160人 100歳以上 5,000円×37人</li> <li>事務用品 65,000円</li> </ul> <p>○老人福祉施設入所措置事業委託料 1,828千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身体、環境、経済的事業により在宅生活が困難な高齢者を支援します。</li> <li>経済的・身体的・環境的事業により在宅生活が困難な高齢者に対して措置費を負担します。</li> <li>老人福祉施設入所措置事業委託料 1,824千円</li> <li>入所判定委員報償金 4千円</li> </ul>	単位高齢者クラブ補助金	950千円	}	【県2/3 町1/3】	高齢者クラブ連合会運営補助金	676千円	高齢者クラブ連合会健康づくり補助金	570千円	高齢者クラブ支え愛活動補助金	486千円	シルバー人材センター運営補助金	5,100千円	県シルバー人材センター連合会負担金	10千円
単位高齢者クラブ補助金	950千円	}	【県2/3 町1/3】												
高齢者クラブ連合会運営補助金	676千円														
高齢者クラブ連合会健康づくり補助金	570千円														
高齢者クラブ支え愛活動補助金	486千円														
シルバー人材センター運営補助金	5,100千円														
県シルバー人材センター連合会負担金	10千円														
前年度からの改善点等															
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 487="" 537="" 954="" 969"="" data-label="Page-Footer" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <p style="text-align: center;">8-1-3</p>														

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(見込み)
敬老会実施	部落	目標			156	156	156
		実績			114	111	113
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	17,684		2,454	21		15,209	14,710	
平成30年度	14,837		2,157	8,021		4,659		
平成31年度	14,255		1,788	8,500		3,967		
前年度増減	-582	0	-369	479	0	-692	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	695	事業名	高齢者支援サービス	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	福祉あんしん課	担当係	高齢福祉係・包括支援センター						
総合計画	基本施策	主要施策							
地方創生 ①	基本テーマ		地方創生 ②	基本テーマ					
	重点項目			重点項目					
	施策			施策					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費
事業期間	開始		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	1,171			1,024		147	ふるさと未来夢基金 1,000千円 雑収入 24千円	
正職員人件費	1,301	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.2	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	2,472	主な業務内容						

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	65歳以上高齢者等で介護保険未申請の人															
事業の目的 (なんのために)	高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活が送れるよう支援します。															
	<p>○買物支援員派遣事業 240千円 シルバー人材センターに買物業務を委託し、サービスが必要な65歳以上一人暮らし高齢者等の支援（買物）を行います。 委託料 1,000円×4時間×5人×12月=240,000円</p> <p>【新】○外出支援サービス事業 755千円 公共交通機関の利用が困難な高齢者等に対し、自宅から医療機関までの送迎に要したタクシー代の助成を行います。 独居または高齢者世帯で住民税非課税の高齢者対象。チケット交付枚数：4枚×12月=48枚(1/2補助。上限3,000円) タクシーチケット発行手数料 26人×500円=13,000円 扶助費 利用者見込：26人 給付見込：742,000円</p> <p>○事務費 176千円</p> <table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>40,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>101,000円</td> <td>(公用車ガソリン代)</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>10,000円</td> <td>(公用車修繕料)</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>10,000円</td> <td>(公用車定期点検手数料)</td> </tr> <tr> <td>自動車保険料</td> <td>15,000円</td> <td></td> </tr> </table>	消耗品費	40,000円		燃料費	101,000円	(公用車ガソリン代)	修繕料	10,000円	(公用車修繕料)	手数料	10,000円	(公用車定期点検手数料)	自動車保険料	15,000円	
消耗品費	40,000円															
燃料費	101,000円	(公用車ガソリン代)														
修繕料	10,000円	(公用車修繕料)														
手数料	10,000円	(公用車定期点検手数料)														
自動車保険料	15,000円															
前年度からの改善点等																
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 487="" 537="" 955="" 969"="" data-label="Page-Footer" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <p>8-1-5</p>															

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	5,139			374		4,765	3,685	
平成30年度	4,338			2,448		1,890		
平成31年度	1,171			1,024		147		
前年度増減	-3,167	0	0	-1,424	0	-1,743	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで創る		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	3	魅力あるしごとの創出			重点項目			
	施策	2	障がい者雇用の推進			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
事業期間	開始			終了		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	7,174		1,577			5,597			
正職員人件費	3,253	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員	0.5	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	10,427	主な業務内容		補助金等交付事務					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	各種障がい者手帳所持者、難病患者、精神通院患者
事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、国の制度（自立支援医療・自立支援給付・地域生活支援事業等）では、十分対応できない部分についても細やかな支援を行うことで、障がい児・者の福祉の充実を図ります。必要とする人に必要な支援が行き届くよう、保健、医療、教育、雇用など各関係機関との連携を図りながら施策を推進していきます。
	<p>○ 身体・知的障がい者相談員活動事業 50千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障がい者、知的障がい者各1名の相談員を委嘱し、障がい者の相談に応じます。月に1度連絡会を設け、活動の状況、法令改正などの連絡交換を行います。 24,900円×2人=49,800円</li> </ul> <p>○ 成年後見センター委託事業 676千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部圏域1市4町共同委託事業です。成年後見制度に関する利用相談及び相談対象者への情報提供、成年後見手続き支援、各団体との連絡調整、広報等に関する業務を委託します。</li> </ul> <p>○ 負担金・補助事業 3,450千円</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>各種団体への補助金・負担金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種団体に活動を支援するための補助金・負担金</li> <li>東伯郡身体障害者協会負担金 56千円</li> <li>町身体障害者福祉協会補助金 201千円</li> <li>町手をつなぐ育成会補助金（肢体不自由児者父母の会 10千円含む） 92千円</li> <li>町精神障がい者ことうら家族会補助金 10千円</li> </ul> </li> <li>障がい児・者地域生活体験事業補助金【県50% 町50%】 188千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・家族と同居している障がい者が社会的自立に向け、地域生活を体験できる事業を行う事業所に補助金を交付します。 4,270円×1人×44日=187,880円</li> </ul> </li> <li>障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金【県50% 町50%】 1,008千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援法に定める報酬単価では各事業所の運営が厳しいことから、本補助金を交付し、グループホームの運営の安定化を図ります。 460円×1人×365日=167,900円 80円×2人×365日=58,400円 580円×1人×365日=211,700円 580円×2人×299日=346,840円 610円×1人×365日=222,650円</li> </ul> </li> <li>【新】強度行動障がい者入居等補助金【県50% 町50%】 1,962千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・重度の強度行動障がい者が障がい児施設で待機している状況を早期に解消するため新たに居住支援を行う事業所に対し助成を行います。 245,197円×1人×8ヶ月=1,961,576円（8月入居予定）</li> </ul> </li> </ol>

	○小規模作業所等通所障がい者交通費助成事業 875千円			
	・障がい者小規模作業所に通所される方に対して交通費の一部を助成し、負担軽減を図ります。 就労継続支援A型 5人×5,700円×12ヶ月=342,000円 就労継続支援B型12人×3,700円×12ヶ月=532,800円			
	○重度障がい者タクシー料金助成事業 901千円			
	・重度障がい者（身体手帳1・2級、精神手帳1級、療育A）に対して、500円のタクシー料金助成券を年度ごとに1ヶ月あたり2枚（透析患者は4枚）交付し、交通費の負担軽減を図ります。 透析患者 500円×715枚=357,500円（48名分） 透析以外 500円×1,086枚=543,000円（24名分）			
	○障がい者インフルエンザ助成事業 41千円			
・重度障がい者（身体手帳1・2級、療育A、精神手帳1級）に対して、インフルエンザ予防接種を推進し、障がいの重度化を防止します。 対象者：身体60人 療育21人 精神7人 合計88人 助成額1,500円 1,500円×27人=40,500円				
○重度在宅障がい者児者福祉手当支給事業 960千円				
・特別障害者手当及び障害児福祉手当の受給者に対し月に2,000円の手当を追加支給します。 2,000円×40人×12ヶ月=960,000円				
○その他 35千円				
普通旅費		97千円	通信運搬費	40千円
消耗品		23千円	研修参加負担金	8千円

前年度からの改善点等	インフルエンザを償還払いから接種券に変更し、対象者の手続きの負担軽減を図りました。
------------	---

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 410="" 45="" 500"="" 972="" data-label="Table" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <table border="1"> <tr> <td>規程の名称</td> <td>         琴浦町障がい者相談員設置要綱          琴浦町障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業補助金交付要綱          琴浦町身体障害者福祉協会補助金交付要綱          琴浦町腎臓機能障がい者及び小規模作業所等通所障がい者交通費助成要綱          琴浦町重度障がい者タクシー料金助成事業実施要綱          琴浦町障がい児者インフルエンザ予防接種助成事業実施要綱       </td> </tr> </table>	規程の名称	琴浦町障がい者相談員設置要綱 琴浦町障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業補助金交付要綱 琴浦町身体障害者福祉協会補助金交付要綱 琴浦町腎臓機能障がい者及び小規模作業所等通所障がい者交通費助成要綱 琴浦町重度障がい者タクシー料金助成事業実施要綱 琴浦町障がい児者インフルエンザ予防接種助成事業実施要綱
規程の名称	琴浦町障がい者相談員設置要綱 琴浦町障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業補助金交付要綱 琴浦町身体障害者福祉協会補助金交付要綱 琴浦町腎臓機能障がい者及び小規模作業所等通所障がい者交通費助成要綱 琴浦町重度障がい者タクシー料金助成事業実施要綱 琴浦町障がい児者インフルエンザ予防接種助成事業実施要綱		

重要業績評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)				
	年度毎 KPI	指標				
		年度	27	28	29	30
		指標				

活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。

活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
障がい者インフルエンザ接種率	千円	目標					
		実績	28人 38	23人 35	26人 37	21人 30	26人 39
		達成率					
障がい者交通費助成	千円	目標					
		実績	13人 854	17人 943	19人 891	22人 1,116	17人 519
		達成率					
重度障がい者タクシー料金助成事業	千円	目標					
		実績	108人 743	89人 835	93人 827	101人 881	98人 646
		達成率					
重度在宅障がい児・者福祉手当	千円	目標					
		実績	53人 1,066	51人 1,034	47人 894	40人 838	
		達成率					

## 5 コストの推移

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	起債	一般財源		
平成29年度	7,950		496			7,454	7,317	
平成30年度	7,868		403			7,465		
平成31年度	7,241		1,577			5,664		
前年度増減	-627	0	1,174	0	0	-1,801	0	

## 6 参考資料

事業の抱える問題点	障がいのある人のタクシーチケット助成について、高齢の人がほとんどであるため、今後の助成については関係課と連携して考えていく必要があります。
-----------	---

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1222	事業名	障がい者在宅生活支援事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで育む		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	子どもの能力を伸ばす教育環境の充実			重点項目			
	施策	2	子どもを産み育てやすいまちづくりの実現			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
事業期間	開始			終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	1,497		747			750		
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	2,148	主な業務内容		補助金の支給決定				

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	在宅の重症心身障がい児者又は利用する障がい福祉事業所
事業の目的 (なんのために)	在宅生活をおくる重症心身障がい児者が安心安全なサービス利用ができる環境を整えます。
	<p>○重症心身障害児者等受入事業所看護師配置事業【県50% 町50%】 1,390千円 ・日常的に医療行為が必要な重症心身障がい児者又は重度肢体不自由児者を受け入れており、自立支援法に定める基準以上の看護師配置を行っている事業所に対して費用の一部を給付します。 9,580円×1人×145日=1,389,100円</p> <p>○手帳交付対象外の難聴児補聴器購入助成事業【県1/3 町1/3 自己負担1/3】 107千円 ・手帳の対象とならない難聴児であって、補聴器を使用することにより言語の取得、コミュニケーション力の向上が見込まれる場合に、購入費用の一部を助成します。 軟骨伝導補聴器 150,000円×1.048(消費税分の考慮)+2,000円(認定加算)×2/3(県1/3、町1/3)=106,133円</p>
前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 51="" 645="" 660"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;琴浦町要医療障がい児者在宅生活支援事業(重症心身障害児者等受入事業所看護師配置事業)実施要綱&lt;br/&gt;琴浦町身体障害者手帳交付対象外の難聴児補聴器購入助成事業実施要綱&lt;br/&gt;琴浦町施設入所障がい児者在宅生活支援事業実施要綱&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
重症心身障がい児者 等受入事業所看護師 配置等補助金	千円	目標					
		実績			1,173	1,850	
		達成率					

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	1,441		738			703	1,857	
平成30年度	2,249		716			1,533		
平成31年度	1,497		747			750		
前年度増減	-752	0	31	0	0	-783	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1251	事業名	自立支援給付事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	-	-	地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目	-	-		重点項目				
	施策	-	-		施策				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
事業期間	開始			終了		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	502,784	250,632	125,316			126,836	
正職員人件費	7,806	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 1.2 臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	510,590	主な業務内容		給付費の支給決定事務			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	各種障がい者手帳所持者、難病患者、精神通院患者																																																																																																																																												
事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実及び補装具給付を行います。多様化する対象者のニーズに即し、それぞれが望む生活を実現するために、必要な支援として訪問系サービス・日中活動系サービス・居住系サービス・相談支援等のサービス利用の支給決定を行います。																																																																																																																																												
	<p>○補装具給付事業【国1/2 県1/4】 2,794千円</p> <p>・申請に基づき、補装具（車椅子、義肢、補聴器等）を支給します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平成31年 度見込み</th> <th colspan="3">交 付</th> <th colspan="3">修 理</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>単価</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>単価</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>装具</td> <td>1</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>1</td> <td>29,000</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>義肢</td> <td>1</td> <td>644,000</td> <td>644,000</td> <td>1</td> <td>42,000</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>車椅子</td> <td>5</td> <td>269,000</td> <td>1,345,000</td> <td>10</td> <td>18,000</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>補聴器</td> <td>5</td> <td>82,000</td> <td>410,000</td> <td>4</td> <td>24,000</td> <td>96,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>12</td> <td></td> <td>2,447,000</td> <td>16</td> <td></td> <td>347,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>2,794,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>○自立支援給付事業【国1/2 県1/4】 498,470千円</p> <p>・申請に基づき、訪問系、日中活動系、居住系及び就労系サービスを支給します。</p> <p>訪問系サービス 居宅介護（ヘルパー）、通院介助、重度訪問介護  日中活動系サービス 生活介護（デイサービス）、療養介護  居住系サービス 施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）  就労系サービス 就労移行支援、就労継続支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>サービス</th> <th>単 価</th> <th>人数</th> <th>月</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>居宅介護</td><td>34,400</td><td>23</td><td>12</td><td>9,494,400</td></tr> <tr><td>同行援護</td><td>70,250</td><td>2</td><td>12</td><td>1,686,000</td></tr> <tr><td>療養介護</td><td>253,000</td><td>11</td><td>12</td><td>33,396,000</td></tr> <tr><td>生活介護</td><td>177,300</td><td>71</td><td>12</td><td>151,059,600</td></tr> <tr><td>短期入所</td><td>45,000</td><td>8</td><td>12</td><td>4,320,000</td></tr> <tr><td>施設入所支援</td><td>149,500</td><td>34</td><td>12</td><td>60,996,000</td></tr> <tr><td>共同生活援助</td><td>139,300</td><td>40</td><td>12</td><td>66,864,000</td></tr> <tr><td>宿泊型自立訓練</td><td>124,100</td><td>3</td><td>12</td><td>4,467,600</td></tr> <tr><td>就労移行支援</td><td>126,600</td><td>2</td><td>12</td><td>3,038,400</td></tr> <tr><td>就労継続支援A型</td><td>141,300</td><td>7</td><td>12</td><td>11,869,200</td></tr> <tr><td>就労継続支援B型</td><td>136,000</td><td>80</td><td>12</td><td>130,560,000</td></tr> <tr><td>居宅介護(基準該当)</td><td>3,900</td><td>1</td><td>12</td><td>46,800</td></tr> <tr><td>生活介護(基準該当)</td><td>111,400</td><td>2</td><td>12</td><td>2,673,600</td></tr> <tr><td>特定障害者特別給付費(施設入所、GH家賃)</td><td>12,700</td><td>74</td><td>12</td><td>11,277,600</td></tr> <tr><td>計画相談支援</td><td>16,000</td><td>35</td><td>12</td><td>6,720,000</td></tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>498,469,200</td> </tr> </tbody> </table>	平成31年 度見込み	交 付			修 理			件数	単価	金額	件数	単価	金額	装具	1	48,000	48,000	1	29,000	29,000	義肢	1	644,000	644,000	1	42,000	42,000	車椅子	5	269,000	1,345,000	10	18,000	180,000	補聴器	5	82,000	410,000	4	24,000	96,000	小計	12		2,447,000	16		347,000					合計		2,794,000	サービス	単 価	人数	月	金 額	居宅介護	34,400	23	12	9,494,400	同行援護	70,250	2	12	1,686,000	療養介護	253,000	11	12	33,396,000	生活介護	177,300	71	12	151,059,600	短期入所	45,000	8	12	4,320,000	施設入所支援	149,500	34	12	60,996,000	共同生活援助	139,300	40	12	66,864,000	宿泊型自立訓練	124,100	3	12	4,467,600	就労移行支援	126,600	2	12	3,038,400	就労継続支援A型	141,300	7	12	11,869,200	就労継続支援B型	136,000	80	12	130,560,000	居宅介護(基準該当)	3,900	1	12	46,800	生活介護(基準該当)	111,400	2	12	2,673,600	特定障害者特別給付費(施設入所、GH家賃)	12,700	74	12	11,277,600	計画相談支援	16,000	35	12	6,720,000					498,469,200
平成31年 度見込み	交 付			修 理																																																																																																																																									
	件数	単価	金額	件数	単価	金額																																																																																																																																							
装具	1	48,000	48,000	1	29,000	29,000																																																																																																																																							
義肢	1	644,000	644,000	1	42,000	42,000																																																																																																																																							
車椅子	5	269,000	1,345,000	10	18,000	180,000																																																																																																																																							
補聴器	5	82,000	410,000	4	24,000	96,000																																																																																																																																							
小計	12		2,447,000	16		347,000																																																																																																																																							
				合計		2,794,000																																																																																																																																							
サービス	単 価	人数	月	金 額																																																																																																																																									
居宅介護	34,400	23	12	9,494,400																																																																																																																																									
同行援護	70,250	2	12	1,686,000																																																																																																																																									
療養介護	253,000	11	12	33,396,000																																																																																																																																									
生活介護	177,300	71	12	151,059,600																																																																																																																																									
短期入所	45,000	8	12	4,320,000																																																																																																																																									
施設入所支援	149,500	34	12	60,996,000																																																																																																																																									
共同生活援助	139,300	40	12	66,864,000																																																																																																																																									
宿泊型自立訓練	124,100	3	12	4,467,600																																																																																																																																									
就労移行支援	126,600	2	12	3,038,400																																																																																																																																									
就労継続支援A型	141,300	7	12	11,869,200																																																																																																																																									
就労継続支援B型	136,000	80	12	130,560,000																																																																																																																																									
居宅介護(基準該当)	3,900	1	12	46,800																																																																																																																																									
生活介護(基準該当)	111,400	2	12	2,673,600																																																																																																																																									
特定障害者特別給付費(施設入所、GH家賃)	12,700	74	12	11,277,600																																																																																																																																									
計画相談支援	16,000	35	12	6,720,000																																																																																																																																									
				498,469,200																																																																																																																																									

	○その他 1,520千円	
	消耗品費	20千円
	手数料 障がい福祉サービス費支払手数料	769千円
	委託料 障がい福祉サービスシステム改修委託料	677千円
	借上料 国保連伝送端末システム端末借上料	54千円

前年度からの改善点等	
------------	--

根拠法令等	■法令(義務) □法令(任意) □条例 ■規則 □訓令・要綱 □なし □( )
-------	---

規程の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 琴浦町障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
-------	--

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)				
	指標					
年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
	指標					

活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。

活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
自立支援給付費	千円	目標					
		実績	392,887	405,964	433,091	433,864	314,944
		達成率					
補装具給付費	千円	目標					
		実績	3,227	2,957	3,467	2,592	739
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	438,059	218,668	109,334			110,057	438,898	
平成30年度	438,743	218,974	109,487			110,282		
平成31年度	502,784	250,632	125,316			126,836		
前年度増減	64,041	31,658	15,829	0	0	16,554	0	

#### 6 参考資料

事業の抱える問題点

利用者が自立に向かうための支援が必要です。

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1254	事業名	特別障害者等手当支給事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり				
地方創生 ①	基本テーマ	-	-		地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目	-	-			重点項目				
	施策	-	-			施策				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費	
事業期間	開始				終了				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	11,752	8,814				2,938		
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	12,403	主な業務内容		給付決定事務				

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	在宅で生活する重度の障がい者を有する人	
事業の目的 (なんのために)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)に基づき、重度障がい者を有する人に対して特別障害者手当(障害児福祉手当)を支給し、福祉の増進を図ります。	
	<p>○特別障害者等手当支給事業【国3/4 町1/4】 11,752千円</p> <p>・在宅で生活をされている重度の障がいのある人に手当を支給します。申請受付から支給決定・支払事務までを福祉事務所で実施します。</p> <p>特別障害者手当 26,940円×32人×12月=10,344,960円</p> <p>障害児福祉手当 14,650円×8人×12月=1,406,400円</p>	
前年度からの改善点等		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ( )	
規程の名称	特別児童扶養手当等に関する法律 琴浦町特別障害者手当等の支給に関する事務取扱規則	

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	年度	27	28	29	30
	年度毎 KPI	指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
特別障害者手当支給 事業	千円	目標					
		実績	53人 12,875	52人 12,492	46人 11,175	37人 10,158	37人 5,186
		達成率					

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	13,315	9,986				3,329	10,158	
平成30年度	11,373	8,529				2,844		
平成31年度	11,752	8,814				2,938		
前年度増減	379	285	0	0	0	94	0	

## 6 参考資料

事業の抱える問題点	<p>対象者は、重度かつ重複していることが条件であり、在宅で介護を受けながら生活されていても該当にならない場合もあります。認定基準や制度が複雑です。</p>
-----------	--

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	-	-	地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目	-	-		重点項目				
	施策	-	-		施策				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
事業期間	開始			終了		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	18,820	5,608	3,571	48		9,593	
正職員人件費	4,554	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.7 臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	23,374	主な業務内容		給付決定、補助金申請業務			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	各種障がい者手帳所持者、難病患者、精神通院患者																																																																														
事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加の増進を図ります。																																																																														
	<p>○委託料 5,810千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者自立支援システム保守委託料 341,000円</li> <li>鳥取県中部の1市4町が合同で業務委託し、事業を行います。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部圏域障がい者地域生活支援センター事業</td> <td>相談支援業務・研修の実施</td> <td>2,089,000 ※</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>聴覚障がい者への手話通訳者等派遣事業</td> <td>1,672,000</td> </tr> <tr> <td>中部圏域障がい者自立支援協議会運営</td> <td>中部圏域自立支援協議会の運営</td> <td>975,000 ※</td> </tr> <tr> <td>聴覚障がい者生活支援事業</td> <td>コミュニケーションを保障しながら、活動の場を提供</td> <td>328,000</td> </tr> <tr> <td>点訳・朗読奉仕員養成研修</td> <td>点訳朗読奉仕員の養成研修の実施</td> <td>48,000</td> </tr> <tr> <td>手話奉仕員養成研修</td> <td>手話奉仕員の養成研修の実施</td> <td>357,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※の財源は交付税。※以外は【国39% 県25% 町36%】</td> <td>合計 5,469,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>○障害支援区分認定審査負担金【広域連合に委託】【交付税措置】672千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉サービス利用に必要な障害支援区分の認定事務に係る費用です。</li> </ul> <p>○日常生活用具給付事業【国39% 県25% 町36%】4,372千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活の便宜を図るための用具の給付を行います。</li> <li>(ストマ用装具、じょくそう防止用マット、痰吸引器など)</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>単価</th> <th>人数</th> <th>月</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紙おむつ</td> <td>9,930</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>595,800</td> </tr> <tr> <td>蓄尿袋</td> <td>8,460</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>913,680</td> </tr> <tr> <td>蓄便袋</td> <td>5,969</td> <td>31</td> <td>12</td> <td>2,220,468</td> </tr> <tr> <td>その他日常生活用具</td> <td>64,139</td> <td>10</td> <td></td> <td>641,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>55</td> <td></td> <td>4,371,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>○日中一時支援事業【国39% 県25% 町36%】4,481千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の日中の活動の場所及び障害児の放課後、長期休暇中の居場所を確保します。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>単価</th> <th>人数</th> <th>月</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38,799</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>465,588</td> </tr> <tr> <td>11,168</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>1,340,160</td> </tr> <tr> <td>38,901</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>933,624</td> </tr> <tr> <td>48,368</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>1,741,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td></td> <td>4,480,620</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	内容	金額	中部圏域障がい者地域生活支援センター事業	相談支援業務・研修の実施	2,089,000 ※	意思疎通支援事業	聴覚障がい者への手話通訳者等派遣事業	1,672,000	中部圏域障がい者自立支援協議会運営	中部圏域自立支援協議会の運営	975,000 ※	聴覚障がい者生活支援事業	コミュニケーションを保障しながら、活動の場を提供	328,000	点訳・朗読奉仕員養成研修	点訳朗読奉仕員の養成研修の実施	48,000	手話奉仕員養成研修	手話奉仕員の養成研修の実施	357,000	※の財源は交付税。※以外は【国39% 県25% 町36%】		合計 5,469,000	品目	単価	人数	月	金額	紙おむつ	9,930	5	12	595,800	蓄尿袋	8,460	9	12	913,680	蓄便袋	5,969	31	12	2,220,468	その他日常生活用具	64,139	10		641,390	合計		55		4,371,338	単価	人数	月	金額	38,799	1	12	465,588	11,168	10	12	1,340,160	38,901	2	12	933,624	48,368	3	12	1,741,248	合計	16		4,480,620
事業名	内容	金額																																																																													
中部圏域障がい者地域生活支援センター事業	相談支援業務・研修の実施	2,089,000 ※																																																																													
意思疎通支援事業	聴覚障がい者への手話通訳者等派遣事業	1,672,000																																																																													
中部圏域障がい者自立支援協議会運営	中部圏域自立支援協議会の運営	975,000 ※																																																																													
聴覚障がい者生活支援事業	コミュニケーションを保障しながら、活動の場を提供	328,000																																																																													
点訳・朗読奉仕員養成研修	点訳朗読奉仕員の養成研修の実施	48,000																																																																													
手話奉仕員養成研修	手話奉仕員の養成研修の実施	357,000																																																																													
※の財源は交付税。※以外は【国39% 県25% 町36%】		合計 5,469,000																																																																													
品目	単価	人数	月	金額																																																																											
紙おむつ	9,930	5	12	595,800																																																																											
蓄尿袋	8,460	9	12	913,680																																																																											
蓄便袋	5,969	31	12	2,220,468																																																																											
その他日常生活用具	64,139	10		641,390																																																																											
合計		55		4,371,338																																																																											
単価	人数	月	金額																																																																												
38,799	1	12	465,588																																																																												
11,168	10	12	1,340,160																																																																												
38,901	2	12	933,624																																																																												
48,368	3	12	1,741,248																																																																												
合計	16		4,480,620																																																																												

○移動支援事業【国39% 県25% 町36%】 3,029千円

・障がい者の外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援します。

単価	人数	月	金額
8,923	1	12	107,076
8,093	1	12	97,116
4,638	3	12	166,968
19,150	2	12	459,600
27,733	1	12	332,796
10,846	1	12	130,152
19,734	3	12	710,424
42,699	2	12	1,024,776
合計	14		3,028,908

○自動車改造費助成・運転免許取得助成事業【交付税措置】100千円

・下肢・体幹機能に障がいがあり、自動車を改造することで、就職など社会参加が見込まれる場合  
 合や各種障がい者手帳所持者であって、免許取得によって就職など社会参加が見込まれる場合に  
 助成を行います。

運転免許助成 100,000円×1件=100,000円

○その他 457千円

報奨金 54千円  
 成年後見報酬 18,000円×3件=54,000円  
 手数料 403千円  
 成年後見手数料 100,000円×1件=100,000円  
 主治医意見書 4,320円×70件=302,400円

前年度  
からの  
改善点等

根拠法令等  法令(義務)  法令(任意)  条例  規則  訓令・要綱  なし  ( )

規程の名称 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律  
 琴浦町地域生活支援事業実施要綱  
 琴浦町地域生活支援事業給付費支給要綱  
 琴浦町日常生活用具費支給要綱

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	年度	27	28	29	30
	年度毎 KPI	指標					

活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。

活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
日常生活用具給付費	千円	目標					
		実績	4,275	4,202	4,842	4,134	3,201
		達成率					
日中一時支援事業	千円	目標					
		実績	2,528	3,680	4,146	5,261	2,614
		達成率					
移動支援事業	千円	目標					
		実績	1,561	1,710	1,365	1,819	1,684
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	19,116	4,821	4,383	48		9,864	17,114	
平成30年度	15,778	3,872	3,520	96		8,290		
平成31年度	18,921	5,608	3,571	48		9,694		
前年度増減	3,143	1,736	51	-48	0	1,404	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1275	事業名	手話通訳者派遣事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	-	-	地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目	-	-		重点項目				
	施策	-	-		施策				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
事業期間	開始	平成27年度		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	62					62		
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	713	主な業務内容		支払業務				

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	聴覚障がい等により、音声による情報確保が困難な人	
事業の目的 (なんのために)	音声に代わる方法として、手話通訳者や要約筆記者を講演会等に派遣し、誰もが安心して参加できる会とします。	
	<p>○手話通訳者等派遣事業 62千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県聴覚障がい者意思疎通支援事業の規定に基づき鳥取県聴覚障害者協会に派遣依頼をします。</li> <li>派遣単価：開始から1時間までは3,000円（その後は、30分ごとに1,500円）</li> <li>※ 手話通訳者 2人派遣の場合は、1人分を県が補助します。</li> <li>※ 要約筆記者 4人派遣の場合は2人分、3人派遣の場合は1人分を県が補助します。</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">・報償金 48,000円 手話通訳者謝金 3,000円×10時間=30,000円 要約筆記者謝金 3,000円×6時間=18,000円</p> <p style="margin-left: 20px;">・交通費 14,000円 2,000円×7人分=14,000円</p> <p style="margin-left: 20px;">【予定イベント】 琴浦町合併15周年記念式典 第44回とうはく部落解放文化祭 介護予防フォーラム 成人式</p>	
前年度からの改善点等	要約筆記者の派遣を追加しました。手話の普及率は15-20%といわれており、すべての聴覚障がい者をカバーすることはできません。加齢と共に耳が聞こえにくくなった人にとっても、話している内容を要約し文字として伝える要約筆記者は講演会等では効果的です。	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input checked="" type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 2"="" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td colspan="/> 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
手話通訳者等派遣事業	回	目標					
		実績		1	3	3	1
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	119					119	21	
平成30年度	62					62		
平成31年度	62					62		
前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	

#### 6 参考資料

<p>事業の抱える問題点</p> <p>聴覚障がい者の情報保障を確保するためには、手話通訳の他、文字をスクリーンやボードに示す要約筆記が必要です。</p> <p>要約筆記であれば理解が可能な人もあるので、今後は要約筆記の認知を広めていく必要があります。あわせて、手話の普及啓発に引き続き努めていきます。</p>
---

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	-	-	地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目	-	-		重点項目				
	施策	-	-		施策				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
事業期間	開始			終了		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	10,439	5,214	2,607			2,618	
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.1 臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	11,090	主な業務内容		給付決定事務			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	自立支援医療に位置づけられている医療である療養介護医療に該当する医療を受ける人
事業の目的 (なんのために)	自立支援医療に位置づけられている療養介護医療により、障がいの軽減・除去や機能回復のために受けられた医療についての費用を公費負担することで、経済的な負担を軽減します。障がいの軽減・除去や機能回復のために受けられた医療についての費用を公費負担することで、経済的な負担を軽減します。
	<p>○療養介護医療費事業【国1/2 県1/4 町1/4】 10,439千円</p> <p>・医療費の全体から、保険者負担の7割、自己負担の1割（又は月額自己負担上限額）を除いた部分を公費負担します。</p> <p>・療養介護医療費支払手数料 11千円</p> <p>・養介護医療給付費 11名 10,428千円</p> <p style="margin-left: 20px;">国保 70,000円×8人×12ヶ月=6,720,000円</p> <p style="margin-left: 20px;">社保 103,000円×3人×12ヶ月=3,708,000円</p>
前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 52="" 633="" 647"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口○○人、外国人観光客○○人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
	指標						
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
療養介護医療給付費	千円	目標					
		実績	10名 8,301	10名 8,247	10名 7,907	10名 8,809	
		達成率					

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	9,867	4,927	2,463			2,477	8,818	
平成30年度	9,155	4,572	2,286			2,297		
平成31年度	10,439	5,214	2,607			2,618		
前年度増減	1,284	642	321	0	0	321	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	86	事業名	介護保険事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係・包括支援センター						
総合計画	基本施策	健やかで思いやりのあるまちづくり			主要施策	高齢者の生きがい対策、福祉の充実				
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目					重点項目				
	施策					施策				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	介護保険事業	
事業期間	開始				終了				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	298,531	1,360	732			296,439		
正職員人件費	130	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.0 臨時職員等	
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	298,661	主な業務内容						

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険第1号被保険者、要介護認定者等を支援する人</li> <li>65歳未満時期に障害者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者で境界域該当者が介護保険の対象者となった方並びに、町が認定した生活困難者に対して、介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人</li> </ul>																											
事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険事業を運営する上で、一般会計に計上すべき事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。</li> <li>障害者ホームヘルプサービス利用者の利用者負担額の免除や町が認定した生活困難者に介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助することにより、介護を必要とする状態になっても自立した日常生活を営むことができることや、所得の低い方が安心して介護サービスを利用できる環境を整えます。</li> </ul>																											
	<p>○介護保険特別会計への繰出し <span style="float: right;">298,453千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険事業の適正運営のため、介護保険特別会計へ町負担分を繰出します。</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">介護給付費</td> <td style="text-align: right;">245,098,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地域支援(介護予防)</td> <td style="text-align: right;">10,415,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地域支援(包括・任意)</td> <td style="text-align: right;">7,660,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職員給与費</td> <td style="text-align: right;">17,100,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務費</td> <td style="text-align: right;">15,458,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">低所得者保険料負担軽減</td> <td style="text-align: right;">2,721,000円</td> <td style="text-align: right;">【国1/2 県1/4 町1/4】</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度分介護給付費</td> <td style="text-align: right;">1,000円</td> <td></td> </tr> </table> <p>○生活困窮者利用者負担軽減補助金 <span style="float: right;">78千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害者ホームヘルプサービス利用者の額免除及び社会福祉法人等による軽減措置への支援を行います。64歳まで障害者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者で境界層該当者が介護保険の対象者となった方の利用者負担額の免除、並びに町が認定した生活困難者に対して介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助します。</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生活困窮者利用者負担軽減補助金</td> <td style="text-align: right;">70,000円</td> <td style="text-align: right;">【県3/4 町1/4】</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別対策審査手数料ほか</td> <td style="text-align: right;">8,000円</td> <td></td> </tr> </table>	介護給付費	245,098,000円		地域支援(介護予防)	10,415,000円		地域支援(包括・任意)	7,660,000円		職員給与費	17,100,000円		事務費	15,458,000円		低所得者保険料負担軽減	2,721,000円	【国1/2 県1/4 町1/4】	過年度分介護給付費	1,000円		生活困窮者利用者負担軽減補助金	70,000円	【県3/4 町1/4】	特別対策審査手数料ほか	8,000円	
介護給付費	245,098,000円																											
地域支援(介護予防)	10,415,000円																											
地域支援(包括・任意)	7,660,000円																											
職員給与費	17,100,000円																											
事務費	15,458,000円																											
低所得者保険料負担軽減	2,721,000円	【国1/2 県1/4 町1/4】																										
過年度分介護給付費	1,000円																											
生活困窮者利用者負担軽減補助金	70,000円	【県3/4 町1/4】																										
特別対策審査手数料ほか	8,000円																											
前年度からの改善点等																												
根拠法令等 規程の名称	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 483="" 541="" 954="" 969"="" data-label="Page-Footer" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <p style="text-align: center;">8-1-18</p>																											

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	313,884	1,760	955			311,169	304,433	
平成30年度	309,947	1,441	795			307,711		
平成31年度	298,531	1,360	732			296,439		
前年度増減	-11,416	-81	-63	0	0	-11,272	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	574	事業名	いきいき健康センター			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係						
総合計画	基本施策	健やかで思いやりのあるまちづくり			主要施策	健やかで思いやりのあるまちづくり				
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目					重点項目				
	施策					施策				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	介護保険事業費	
事業期間	開始				終了				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	358					358		
正職員人件費	65	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.0	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	423	主な業務内容						

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	高齢者の健康管理、介護予防、生きがい活動等の支援を行う。
事業の目的 (なんのために)	高齢者の介護予防、生きがい活動の支援の拠点としていきいき健康センターを運営します。
	<p>○ いきいき健康センター管理 358千円</p> <p>・高齢者の介護予防、生きがい活動の支援の拠点として設置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費 10千円</li> <li>光熱水費 180千円</li> <li>修繕料(施設修繕費) 20千円</li> <li>通信運搬費(電話代) 31千円</li> <li>手数料(消防点検) 33千円</li> <li>火災保険料 58千円</li> <li>使用料(下水道使用料) 26千円</li> </ul>
前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 483="" 541="" 954="" 969"="" data-label="Page-Footer" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <p style="text-align: center;">8-1-20</p>

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	396					396	318	
平成30年度	402					402		
平成31年度	358					358		
前年度増減	-44	0	0	0	0	-44	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで育む		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	子どもの能力を伸ばす教育環境の充実			重点項目			
	施策	2	子どもを産み育てやすいまちづくりの実現			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童民生費	目	1	児童福祉総務費
事業期間	開始			終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	83	82				1		
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	734	主な業務内容						

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	20歳未満の障がい者を有する児童を家庭で監護または養育する人(保護者等)							
事業の目的 (なんのために)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律の規定に基づき、精神又は身体に障がい者を有する児童について手当を支給することにより、これらの児童の福祉の増進を図ります。							
	○特別児童扶養手当支給事務【国10/10】 83千円 ・申請者の請求に基づき、提出された書類を審査し、県に進達します。 事務費 1,838円(県提示額)×45人=82,710円 【内訳】消耗品(コピー代等) 64千円 通信運搬費(切手代82円×45人×5回=18,450円) 19千円							
前年度からの改善点等								
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 8"="" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td colspan="/> 特別児童扶養手当等に関する法律							

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
特別児童扶養手当支給事業	千円	目標					
		実績	58	67	70	76	26
		達成率					

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	75	74				1	76	
平成30年度	75	74				1		
平成31年度	83	82				1		
前年度増減	8	8	0	0	0	0	0	

## 6 参考資料

事業の抱える問題点	書類手続きが遅れがちな保護者への対応や、対象要件を満たす可能性のある対象者への制度案内の工夫が必要です。
-----------	--

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
総合計画	基本理念	健やかで思いやりのあるまちづくり			基本テーマ	児童福祉・子育て支援対策の充実			
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで育む		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	子どもの能力を伸ばす教育環境の充実			重点項目			
	施策	2	子どもを産み育てやすいまちづくりの実現			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業期間	開始			終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	104,658	34,840				69,818	
正職員人件費	3,253	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.5 臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	107,911	主な業務内容		認定請求受付・決定事務、現況届受付・決定事務、支給事務			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童を監護している父又は母
事業の目的 (なんのために)	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を願って支給される手当事業です。
	<p>○児童扶養手当事業 104,658千円</p> <p>ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を願って4, 8, 11, 1, 3月に支給します。</p> <p>(想定対象者数200名(全部停止者含む))</p> <p>【新】報酬 6千円</p> <p>障害判定にあたり、適正要否の審査を専門医(内科・精神)に依頼します。</p> <p>内科 3,000円×1回、精神科 3,000円×1回</p> <p>需用費 20千円</p> <p>役務費 110千円</p> <p>定期支払通知 175人×72円×4回=50,400円</p> <p>現況届通知(8月定期支払通知含) 200人×144円=28,800円</p> <p>現況届結果通知 200人×82円=16,400円</p> <p>額改定通知 168人×82円=13,776円</p> <p>扶助費 104,522千円 【国1/3、町2/3】</p> <p>全部支給 93人×42,500円×15ヶ月=59,287,500円</p> <p>一部支給 75人×29,500円×15ヶ月=33,187,500円</p> <p>第2子加算 65人×10,040円×15ヶ月=9,789,000円</p> <p>第3子加算 25人×6,020円×15ヶ月=2,257,500円</p>
前年度からの改善点等	<p>○児童扶養手当障害判定医(精神科・内科)を新たに設置します。</p> <p>○児童扶養手当支払回数が年3回(4・8・12月)から年6回(奇数月)へ変更されます。</p> <p>○2019年度は経過措置として年5回(4・8・11・1・3月)支給されます。</p>
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 483="" 541="" 954="" 969"="" data-label="Page-Footer" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;児童扶養手当法、児童扶養手当法施行令、児童扶養手当法施行規則、琴浦町児童扶養手当の支払日を定める規則&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <p style="text-align: center;">8-1-23</p>

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	94,128	31,337				62,791	79,895	
平成30年度	84,711	28,199				56,512		
平成31年度	104,658	34,840				69,818		
前年度増減	19,947	6,641	0	0	0	13,306	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	92	事業名	入学支度金			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
総合計画	基本理念	健やかで思いやりのあるまちづくり			基本テーマ	母子福祉の充実			
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで育む		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	子どもの能力を伸ばす教育環境の充実			重点項目			
	施策	2	子どもを産み育てやすいまちづくりの実現			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	母子福祉費
事業期間	開始			終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	150		75			75		
正職員人件費	1,301	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.2	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	1,451	主な業務内容		入学支度金申請受付、入学支度金支給事務				

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者（但し、生活保護受給者及び住民税において納付すべき額がある世帯を除きます。）
事業の目的 (なんのために)	母子父子世帯の経済的自立と生活の安定を図るために支援を行います。
	○入学支度金 150千円 【県1/2、町1/2】 上記対象者に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進するために、入学支度金（児童ひとりにつき1万円）を支給します。 扶助費 150千円 対象児童15人（児童扶養手当受給者から抽出）15人×10千円＝150千円
前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ( )
規程の名称	琴浦町ひとり親家庭児童小学校及び中学校支度金支給要綱

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口○○人、外国人観光客○○人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	330					330	130	
平成30年度	200					200	80	
平成31年度	150		75			75		
前年度増減	-50	0	75	0	0	-125	-80	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1141	事業名	母子福祉事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
総合計画	基本理念	健やかで思いやりのあるまちづくり			基本テーマ				
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで育む		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	子どもの能力を伸ばす教育環境の充実			重点項目			
	施策	2	子どもを産み育てやすいまちづくりの実現			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	母子福祉費
事業期間	開始			終了			実施主体	<input type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	3,731	2,199	595	1		936	母子生活支援施設入所費本人負担
正職員人件費	3,253	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.5 臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	6,984	主な業務内容		母子に関する相談、母子生活支援施設入所措置、給付金支給事務等			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	母子世帯及び父子世帯
事業の目的 (なんのために)	母子家庭および父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援、生活支援を行います。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 母子福祉事業 2千円 需要費 2千円 事務用品(単町費)</li> <li>○ 母子生活支援施設措置 1,963千円 【国1/2、県1/4、町1/4】 DV被害者、養育に欠ける者を母子生活支援施設に入所させて生活を支援し、自立を図ります。 委託料 1,963千円 母子生活支援施設措置委託料</li> <li>○ 助産施設 420千円 【国1/2、県1/4、町1/4】 経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産施設において助産実施します。 委託料 420千円 助産施設委託料</li> <li>○ 高等職業訓練促進給付金 1,250千円 【国3/4、町1/4】 就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、1年以上養成機関で修業する場合給付金を支給します。また職業訓練修了時に給付金を支給することにより、生活の負担軽減を図ります。(看護師・保育士資格等) 扶助費 1,250千円 高等職業訓練促進給付金 1件、修了支援給付金 1件</li> <li>○ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 96千円 【国3/4、町1/4】 高校卒業程度認定試験を合格した場合に、受講費用の一部を支給します。 扶助費 96千円</li> </ul>
前年度からの改善点等	○母子生活支援施設に措置した者に対し、入所施設と連携し自立に向けた支援を行います。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ( )
規程の名称	母子及び父子並びに寡婦福祉法、琴浦町高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、琴浦町ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱、琴浦町自立支援教育訓練給付金事業実施要綱

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	5,183	3,279	589	1		1,314	5,680	母子生活支援施設入所費本人負担
平成30年度	8,050	4,723	1,311	1		2,015		母子生活支援施設入所費本人負担
平成31年度	3,731	2,199	595	1		936		母子生活支援施設入所費本人負担
前年度増減	-4,319	-2,524	-716	0	0	-1,079	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで育む		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	子どもの能力を伸ばす教育環境の充実			重点項目			
	施策	2	子どもを産み育てやすいまちづくりの実現			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童民生費	目	5	児童措置費
事業期間	開始			終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	29,238	14,545	7,287			7,406	
正職員人件費	3,253	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.5 臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	32,491	主な業務内容		給付決定業務			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	身体・知的・精神に障がいのある児童、発達障がい児及び難病をもつ児童																																			
事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やか育成できるよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行います。																																			
	<p>○障がい児通所給付事務【国1/2 県1/4 町1/4】 29,030千円</p> <p>児童発達支援:日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、治療を行います。                      医療型児童発達支援:理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行います。                      放課後等デイサービス:放課後や休日に生活能力の向上のために必要な訓練を実施します。                      保育園等訪問支援:保育所等における集団生活の適応のための専門的支援を行います。                      サービス利用計画:保護者からの相談を受けるほか、適切なサービスの支給内容を検討する等の支援を行います</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>サービス</th> <th>単価</th> <th>人数</th> <th>月</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>60,000</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>1,440,000</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>18,750</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>225,000</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>75,750</td> <td>28</td> <td>12</td> <td>25,452,000</td> </tr> <tr> <td>保育園等訪問支援</td> <td>9,400</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>112,800</td> </tr> <tr> <td>サービス利用計画</td> <td>18,000</td> <td>100</td> <td></td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">合計</td> <td>29,029,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>○障がい児施設医療給付事務【国1/2 県1/4 町1/4】 60千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療型児童発達センターにおける医療費の負担を軽減します。 5,000円×1人×12月=60,000円</li> </ul> <p>○児童発達支援センター利用者負担金軽減実施事業給付費【県1/2 町1/2】 30千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援センターを利用する児童の保護者の負担を軽減します。 500円×1人×5日×12ヶ月=30,000円</li> </ul> <p>○その他 118千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手数料 117,666円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児福祉サービス請求事務手数料 210円×46件×12月=115,920円</li> <li>障がい児通所医療給付費審査支払手数料 48.5円×3件×12月=1,746円</li> </ul> </li> </ul>	サービス	単価	人数	月	金額	児童発達支援	60,000	2	12	1,440,000	医療型児童発達支援	18,750	1	12	225,000	放課後等デイサービス	75,750	28	12	25,452,000	保育園等訪問支援	9,400	1	12	112,800	サービス利用計画	18,000	100		1,800,000	合計				29,029,800
サービス	単価	人数	月	金額																																
児童発達支援	60,000	2	12	1,440,000																																
医療型児童発達支援	18,750	1	12	225,000																																
放課後等デイサービス	75,750	28	12	25,452,000																																
保育園等訪問支援	9,400	1	12	112,800																																
サービス利用計画	18,000	100		1,800,000																																
合計				29,029,800																																
前年度からの改善点等																																				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 483="" 541="" 954="" 969"="" data-label="Page-Footer" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律&lt;br/&gt;児童福祉法&lt;br/&gt;琴浦町障害児通所給付費の支給に関する規則&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <p style="text-align: center;">8-1-28</p>																																			

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
障がい児通所給付費	千円	目標					
		実績	7,621	5,428	5,962	7,409	12,784
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	8,003	3,975	1,987			2,041	7,476	
平成30年度	10,221	5,048	2,554			2,619		
平成31年度	29,238	14,545	7,287			7,406		
前年度増減	19,017	9,497	4,733	0	0	4,787	0	

#### 6 参考資料

事業の抱える問題点
家族はよりよい療育を望んでいますが、給付費の伸び率が著しいため調整が必要です。

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
総合計画	基本施策	健やかで思いやりのあるまちづくり		主要施策	生活困窮者の自立支援				
地方創生 ①	基本テーマ	4	誰もが健康で心豊かに暮らせるまちづくり		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	安心・安全で暮らせるまちづくり			重点項目			
	施策		医療と福祉の充実			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	生活保護扶助費
事業期間	開始	H24		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	1,886	1				1,885	交付税対象
正職員人件費	1,952	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.3 臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	3,838	主な業務内容		生活保護業務を遂行するための必要経費			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	被保護者
事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行ない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備します。
	<p>○生活保護総務費 1,886千円</p> <p>報酬 481千円 医療扶助実施にあたり、適正要否の審査を専門医(内科・精神・歯科)に依頼します。 内科13,570円×2回×12ヶ月、精神科13,570円×1回×10ヶ月、歯科6,500円×1回×3ヶ月</p> <p>需用費 203千円 事務費78,000円、家庭訪問用公用車ガソリン95,000円、修繕費30,000円</p> <p>役務費 321千円 診療・介護報酬支払手数料、預貯金調査等、公用車保険代</p> <p>委託料 158千円 中部広域連合介護扶助審査判定委託料 3,600円×2件 パソコン設定作業委託料(レセプト管理システム用) 50,000円×3日</p> <p>使用料及び賃借料 223千円 公用車リース代 17,200円×12ヶ月×税</p> <p>備品購入費 133千円 クラウド型生活保護レセプト管理システム用Windows10パソコン購入 現在のWindows7の保守期限が2019年末までであり、Windows10の導入が必要なため。</p> <p>負担金、補助金及び交付金 367千円 生活保護レセプト管理システム共同利用料負担金 28,000円×12ヶ月×税</p>
前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 483="" 541="" 954="" 969"="" data-label="Page-Footer" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;生活保護法&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <p style="text-align: center;">8-1-30</p>

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	—				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	—	—	—	—	
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
被保護世帯	千円	目標					
		実績	112	113	108	103	104
		達成率					
被保護者数	千円	目標					
		実績	148	153	139	125	121
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	2,977	1	593			2,383	1,900	
平成30年度	1,577	1				1,576		
平成31年度	1,886	1				1,885		
前年度増減	309	0	0	0	0	309	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
総合計画	基本理念	健やかで思いやりのあるまちづくり		基本テーマ					
地方創生 ①	基本テーマ	4	誰もが健康で心豊かに暮らせるまちづくり		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	安心・安全で暮らせるまちづくり			重点項目			
	施策		医療と福祉の充実			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	生活保護扶助費
事業期間	開始	H24		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	208,102	155,119	5,010	500		47,473	生活保護返還金・徴収金
正職員人件費	13,010	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 2.0 臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	221,112	主な業務内容		生活保護に関する相談、調査、訪問、支給事務等			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	被保護者
事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行ない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備します。
	<p>○生活扶助費 208,102千円 【国費 3/4、町費 1/4】 生活保護には3種類10項目の扶助費があり、世帯の実情に合わせ必要な扶助を行ないます。</p> <p>(1) 生活扶助 69,352千円 生活扶助 食費、被服費、電気、ガス水道などの日常生活費 @3,750千円×12月=45,000千円 住宅扶助 家賃、地代、家の簡単な修理費用 @1,300千円×12月=15,600千円 教育扶助 義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費などの費用 @20千円×12月=240千円 生業扶助 技能を修得したり、就労に必要な費用、高等就学に必要な学用品 @42千円×12月=504千円 出産扶助 出産に必要な費用 特別基準1件分 @308千円 葬祭扶助 葬式に必要な費用 特別基準1件分 @200千円 就労自立給付金 被保護者の就労による自立を促進する事を目的に、安定した職業に就いた事等により保護を必要としなくなった者に対し給付金を支給します。 @上限300千円×1件=300千円 施設入所扶助費 救護施設入所者への生活扶助 事務費 施設管理費【県費1/4】 該当者3人 @200千円×3件×12月=7,200千円</p> <p>(2) 医療扶助 130,200千円 病院、診療所にかかる費用また、補装具通院費で必要と認められるもの @10,850×12月=130,200千円</p> <p>(3) 介護扶助 8,040千円 介護サービス、福祉用具、移送費必要な費用と介護保険料の費用 @670千円×12月=8,040千円</p> <p>(4) 見舞金 510千円 被保護者に対する夏季見舞金【県から委託、県費10/10】</p>
前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 483="" 541="" 955="" 969"="" data-label="Page-Footer" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;生活保護法&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <p style="text-align: center;">8-1-32</p>

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	248,113	183,669	3,521	100		60,823	209,209	
平成30年度	215,958	161,468	3,500	500		50,490		
平成31年度	208,102	155,119	5,010	500		47,473		
前年度増減	-7,856	-6,349	1,510	0	0	-3,017	0	

#### 6 参考資料

事業の抱える問題点
施設入所者が、自らの年金だけでは入所費用を賄うことができず、扶養義務者からの援助も期待できないことから、やむを得ず生活保護申請にいたるケースが増加傾向にあります。

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
総合計画	基本施策	健やかで思いやりのあるまちづくり		主要施策					
地方創生 ①	基本テーマ	4	誰もが健康で心豊かに暮らせるまちづくり		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	安心・安全で暮らせるまちづくり			重点項目			
	施策		医療と福祉の充実			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	4	生活困窮者自立支援費	目	1	生活困窮者自立支援費
事業期間	開始	H27		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	15,537	11,761				3,776	
正職員人件費	3,253	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.5 臨時職員等 1.0
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	18,790	主な業務内容					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	生活困窮者、被保護者
事業の目的 (なんのために)	平成27年4月に「生活困窮者自立支援法」が施行され、福祉事務所設置自治体は生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図ります。また、平成31年1月に開設された「しごとプラザ琴浦」と連携をとりながら県の就労支援員、町の相談支援員、ケースワーカー等と共に生活困窮者及び被保護者の就労支援に繋げたり、新規事業を開拓します。
	<p>○自立相談支援事業 3,182千円 必須事業【国3/4、町1/4】</p> <p>賃金 2,324千円 「相談支援員」臨時職員賃金、時間外手当</p> <p>借上料 217千円 生活困窮者自立支援活動に係る公用車リース料</p> <p>需用費 125千円 事務用品、公用車ガソリン代</p> <p>役務費 17千円 公用車任意保険料</p> <p>負担金 499千円 中部4町で「就労支援員」の共同設置に係る負担金</p> <p>○被保護者就労支援事業 514千円 必須事業【国3/4、町1/4】</p> <p>負担金 514千円 中部4町で「就労支援員」の共同設置に係る負担金</p> <p>○住宅確保給付金 306千円 必須事業【国3/4、町1/4】</p> <p>給付金 306千円 転職により住宅を失った又はその恐れの高い生活困窮者に有限で家賃相当額を支給します。</p> <p>○生活困窮者就労準備支援事業 213千円 【国1/2、町1/2】</p> <p>旅費 213千円 「生活保護ケースワーカー全国研修」、「全国生活保護査察指導員研修会」等</p> <p>○診療報酬明細書点検等の充実 154千円 【国3/4、町1/4】</p> <p>委託料 154千円 「レセプト点検事務」を委託</p> <p>【新】○地域力強化推進事業 200千円 【国3/4、町1/4】新規</p> <p>手数料 200千円 ゴミ屋敷片付けに係る処分手数料 1件</p> <p>○多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業 10,968千円 【国3/4、町1/4】</p> <p>委託料 10,768千円 地域福祉に係る複合的課題の解決に向けた取り組み等解決のため、琴浦町社会福祉協議会に委託します。</p> <p>旅費 200千円 自治体担当者研修(全国×2回、中国ブロック×1回)に係る経【必須】</p>
前年度からの改善点等	<p>①地域力強化推進事業に新規で取組めます。これは多機関の協働事業による包括的相談支援体制構築事業に取組む場合、2年目以降は併用必須となるため、モデル事業としてゴミ屋敷の処分費1件を計上しました。</p> <p>②被保護者及び生活困窮者就労準備支援事業について事業精査した結果、ハローワーク等との連携を重点に置くことを前提に事業廃止しました。</p>
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input checked="" type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ( )
規程の名称	生活困窮者自立支援法

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	—				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	—	—	—	—	
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
		目標					
		実績					
		達成率					
		目標					
		実績					
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	19,652	14,507				5,145	21,435	
平成30年度	19,994	14,764				5,230		
平成31年度	15,537	11,761				3,776		
前年度増減	-4,457	-3,003	0	0	0	-1,454	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1426	事業名	低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業		事業区分	■新規 □継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			
総合計画	基本施策	健やかで思いやりのあるまちづくり			主要施策		
地方創生 ①	基本テーマ	4	誰もが健康で心豊かに暮らせるまちづくり		地方創生 ②	基本テーマ	
	重点項目	2	安心・安全で暮らせるまちづくり			重点項目	
	施策		医療と福祉の充実			施策	
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目
事業期間	開始	H31		終了		実施主体	■琴浦町 □その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	25,771	25,771				0	国費10/10
正職員人件費	1,952	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.3 臨時職員等 2.0
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	27,723	主な業務内容		プレミアム付商品券発行にかかる業務			

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	①2019年度住民税非課税者。※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護費保護者等を除く ②3歳未満の子が属する世帯の世帯主。
事業の目的 (なんのために)	消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地方における消費を喚起するため。
	<p>○事務費 8,771 千円</p> <p>職員手当 120 千円 時間外勤務手当 10千円×12月=120千円</p> <p>賃金 3,696 千円 臨時職員 7,500円×2人×20日×12月=3,600千円 通勤手当 4,000円×2人×12月=96千円</p> <p>需用費 995 千円 消耗品費 事務用品 95千円 コピー・印刷用紙 300千円(本庁200千円、分庁100千円) コピー・印刷機トナー 300千円(本庁200千円、分庁100千円)</p> <p>印刷製本費 封筒印刷 100千円、引換券印刷200千円</p> <p>役務費 960 千円 通信運搬費 郵便代 80円×3,000世帯×3回=720千円 電話代 20千円×12月=240千円</p> <p>委託料 3,000 千円 システム改修委託料 ケイズ(システム改修) 1,500千円 事務委託料 商工会事務(発券、換金業務等) 1,500千円</p> <p>○事業費 17,000 千円</p> <p>扶助費 低所得者分 5千円×3,000人=15,000千円 子育て世帯分 5千円×400人=2,000千円</p>
前年度からの改善点等	
根拠法令等	■法令(義務) □法令(任意) □条例 □規則 □訓令・要綱 □なし □( )
規程の名称	

#### 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	—				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	—	—	—	—	
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
住民税非課税者数 H31.1.11現在	人	目標					
		実績					2,933
		達成率					
3歳未満児数 H31.12.31現在	人	目標					
		実績					365
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度						0		
平成30年度						0		
平成31年度	25,771	25,771				0		
前年度増減		25,771	0	0	0	-25,771	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号		事業名	介護保険特別会計		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	高齢福祉係				
総合計画	基本施策	健やかで思いやりのあるまちづくり		主要施策	高齢者の生きがい対策、福祉の充実		
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ		
	重点項目				重点項目		
	施策				施策		
予算区分	款		項		目		
事業期間	開始		終了		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	2,144,116	547,100	297,290	1,299,719			保険料 444,283千円 支払基金551,908千円 繰入金 298,453千円 諸収入 5,075千円
正職員人件費	43,584	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	6.7 臨時職員等 6.0
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト		主な業務内容		介護保険認定事務、包括支援センター運営、地域支援事業			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	本町のすべての高齢者及び高齢者を支援する者																																																																								
事業の目的 (なんのために)	高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう支援します。介護サービスの確保及び健康、介護、介護予防、地域での社会参加を支援する体制の重要性を念頭に置き、高齢者が地域の中で、お互いに支えあいながら安心して生活できるような環境の構築の推進を図ります。																																																																								
	<p>○総務費 70,911千円</p> <p>・介護保険事業の円滑な運営に係る人件費及び事務費等です。町費10/10</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>職員給料等</td><td style="text-align: right;">20,905千円</td><td></td></tr> <tr><td>報償費</td><td style="text-align: right;">36千円</td><td></td></tr> <tr><td>事務用品等</td><td style="text-align: right;">1,289千円</td><td></td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">459千円</td><td></td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">2,752千円</td><td></td></tr> <tr><td>備品購入費</td><td style="text-align: right;">147千円</td><td></td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align: right;">6,451千円</td><td></td></tr> <tr><td>地域包括支援センター運営費</td><td style="text-align: right;">38,872千円</td><td style="text-align: right;">【国39% 県19.5%町19.5%】</td></tr> </table> <p>○介護保険給付費 1,961,316千円</p> <p>・要介護等認定者が介護等サービスを利用できるよう保険給付を行います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>介護給付費 居宅</td><td style="text-align: right;">1,203,437千円</td><td style="text-align: right;">【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】</td></tr> <tr><td>施設</td><td style="text-align: right;">621,335千円</td><td style="text-align: right;">【国22% 県17.5%町12.5% 保険料48%】</td></tr> <tr><td>予防給付費 居宅</td><td style="text-align: right;">22,603千円</td><td style="text-align: right;">【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】</td></tr> <tr><td>高額介護サービス等費</td><td style="text-align: right;">46,000千円</td><td style="text-align: right;">【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】</td></tr> <tr><td>特定入所者介護サービス費</td><td style="text-align: right;">65,050千円</td><td style="text-align: right;">【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】</td></tr> <tr><td>審査支払手数料等</td><td style="text-align: right;">2,891千円</td><td style="text-align: right;">【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】</td></tr> </table> <p>○地域支援事業費 88,309千円</p> <p>・要支援・要介護状態となる前からの介護予防事業として、地域包括支援センターが主体となり地域における包括的な支援を行います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①介護予防・日常生活支援総合事業</td><td></td><td style="text-align: right;">【国25% 県12.5%町12.5% 保険料50%】</td></tr> <tr><td>訪問型サービス</td><td style="text-align: right;">8,036千円</td><td></td></tr> <tr><td>通所型サービス</td><td style="text-align: right;">46,394千円</td><td></td></tr> <tr><td>介護予防ケアマネジメント等</td><td style="text-align: right;">3,127千円</td><td></td></tr> <tr><td>一般介護予防事業</td><td style="text-align: right;">27,147千円</td><td></td></tr> <tr><td>②包括的支援事業・任意事業</td><td></td><td style="text-align: right;">【国38.5% 県19.25%町19.25% 保険料23%】</td></tr> <tr><td>生活支援体制整備事業</td><td style="text-align: right;">1,968千円</td><td></td></tr> <tr><td>認知症地域支援事業ほか</td><td style="text-align: right;">1,637千円</td><td></td></tr> </table> <p>○その他支出金 23,580千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他支出金</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td>基金積立金</td><td style="text-align: right;">23,227千円</td></tr> <tr><td>予備費</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> </table>	職員給料等	20,905千円		報償費	36千円		事務用品等	1,289千円		手数料	459千円		委託料	2,752千円		備品購入費	147千円		負担金	6,451千円		地域包括支援センター運営費	38,872千円	【国39% 県19.5%町19.5%】	介護給付費 居宅	1,203,437千円	【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】	施設	621,335千円	【国22% 県17.5%町12.5% 保険料48%】	予防給付費 居宅	22,603千円	【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】	高額介護サービス等費	46,000千円	【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】	特定入所者介護サービス費	65,050千円	【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】	審査支払手数料等	2,891千円	【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】	①介護予防・日常生活支援総合事業		【国25% 県12.5%町12.5% 保険料50%】	訪問型サービス	8,036千円		通所型サービス	46,394千円		介護予防ケアマネジメント等	3,127千円		一般介護予防事業	27,147千円		②包括的支援事業・任意事業		【国38.5% 県19.25%町19.25% 保険料23%】	生活支援体制整備事業	1,968千円		認知症地域支援事業ほか	1,637千円		その他支出金	252千円	基金積立金	23,227千円	予備費	101千円
職員給料等	20,905千円																																																																								
報償費	36千円																																																																								
事務用品等	1,289千円																																																																								
手数料	459千円																																																																								
委託料	2,752千円																																																																								
備品購入費	147千円																																																																								
負担金	6,451千円																																																																								
地域包括支援センター運営費	38,872千円	【国39% 県19.5%町19.5%】																																																																							
介護給付費 居宅	1,203,437千円	【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】																																																																							
施設	621,335千円	【国22% 県17.5%町12.5% 保険料48%】																																																																							
予防給付費 居宅	22,603千円	【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】																																																																							
高額介護サービス等費	46,000千円	【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】																																																																							
特定入所者介護サービス費	65,050千円	【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】																																																																							
審査支払手数料等	2,891千円	【国27% 県12.5%町12.5% 保険料48%】																																																																							
①介護予防・日常生活支援総合事業		【国25% 県12.5%町12.5% 保険料50%】																																																																							
訪問型サービス	8,036千円																																																																								
通所型サービス	46,394千円																																																																								
介護予防ケアマネジメント等	3,127千円																																																																								
一般介護予防事業	27,147千円																																																																								
②包括的支援事業・任意事業		【国38.5% 県19.25%町19.25% 保険料23%】																																																																							
生活支援体制整備事業	1,968千円																																																																								
認知症地域支援事業ほか	1,637千円																																																																								
その他支出金	252千円																																																																								
基金積立金	23,227千円																																																																								
予備費	101千円																																																																								

前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 111="" 126"="" 258="" 51="" data-label="Section-Header" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <h4>4 事業達成度と数値目標</h4>

重要業績評価指標 KPI	最終KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	指標						
	年度毎KPI	年度	27	28	29	30	31
	指標						
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(見込み)
		目標					
		実績					
		達成率					

#### 5 コストの推移

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	起債	一般財源		
平成29年度	2,310,059	552,842	299,241	1,463,534		7	2,254,927	保険料、繰入金、諸収入
平成30年度	2,211,023	552,460	310,945	1,347,611		7		保険料、繰入金、諸収入
平成31年度	2,144,116	547,100	297,290	1,299,719		7		保険料、繰入金、諸収入
前年度増減	-66,907	-5,360	-13,655	-47,892	0	0	0	

#### 6 参考資料

補助金算定基準、図表・写真等を必要に応じて記載する。補正予算の理由について詳細を記載する。

【新】〇生活援助サービス事業 2,112千円

高齢者が安心して在宅生活を送れるよう、自立支援に向けた生活援助を行います。(買物、掃除、洗濯、調理)

委託料 1,500円/時間×16人×7回×12ヵ月=2,016,000円

1,000円/時間×1人×8回×12ヵ月=96,000円 (買物のみ)